

第2次村上市保育園等施設整備計画の改定について

1. 審議会の役割について

7月10日開催の審議会において、市長からの諮問がありましたが、村上市保育園等施設整備計画審議会で審議していただく内容としては、個別具体的な整備内容についてではなく、市の保育園等の在り方について総体的に議論していただき、答申していただくことになります。

市がこれからの保育園等の整備に関する方向性を計画に落とし込むために、さまざまな立場の委員の皆さまから、それぞれの視点での意見を述べていただき、計画に反映させるために行われるため、審議会の答申は大きな影響をもつものになります。

保育園等の位置や規模、建物の構造など個別具体的な内容については、関係保護者や地域の方の意見を参考に市で検討していきます。

2. 3園統廃合の考え方

第2次村上市保育園等施設整備計画では、第一保育園、第二保育園、山居町保育園を統合、新設し、指定管理者制度導入による公設民営化に取り組むこととなっております。よって、3園の統合は既に第2次計画に登載されている事項になりますが、今回その運営を民設民営まで拡大したく改定を考えております。

3. 公設公営、公設民営、民設民営とは

公設公営とは

施設の設置及び運営をともに市が直接行う直営方式のことです。ただし、現状では、警備や設備保守点検など一部の業務を民間に委託しております。

（例）第一保育園、第二保育園など 令和2年度13園

公設民営とは

施設を市が設置し、その管理運営を民間に委託する形態のことです。以前は委託先を公共団体や公共的団体に限定されていましたが、法律の改正によって「指定管理者制度」が導入され、株式会社等を含む民間に委託できるようになりました。

（例）あらかわ保育園

向ヶ丘保育園、みのり保育園（令和3年度～）

民設民営とは

施設の設置及び運営をともに民間が行いますが、それらに係る経費に対して国県や市から補助金や委託料を拠出されます。

（例）村上いずみ園（認定こども園）

公設公営、公設民営、民設民営のメリット、デメリットについて

項目	公設公営	公設民営	民設民営
メリット	<p>管理運営責任が直接市で明確であり、信頼性や継続性が高い。</p>	<p>民間のノウハウを活かし、休日保育や体調不良児対応型病後児保育などの特別保育事業の充実や、法人独自の取り組みなどにより保育サービスの質の向上が期待され、あわせてコストを下げる可能性が高い。</p>	<p>民間のノウハウを活かし、休日保育や体調不良児対応型病後児保育などの特別保育事業の充実や、法人独自の取り組みなどにより保育サービスの質の向上が期待され、あわせてコストを下げる可能性が高い。</p> <p>施設を市が保有しないため、維持や更新コストの負担が少ない。</p> <p>国県の補助事業の活用が可能となり、施設整備費では国（1/2）市（1/4）事業者（1/4）の負担となり、運営費では概ね国（1/2）県（1/4）市（1/4）にあわせて利用者（保育料）となり市の財務負担が軽減。</p>
デメリット	<p>人件費が割高。柔軟な雇用形態や保育サービスの導入について取組が遅い。</p> <p>運営費や施設整備費については国や県からの支援は無く、市と利用者（保育料）で負担することから市の財政負担が大きい。</p>	<p>公営からの移行の場合、保育士等の大幅な交代により一時的に保護者、園児が戸惑う懸念があること。</p> <p>運営費や施設整備費については国や県からの支援は無く、市と利用者（保育料）で負担することから市の財政負担が大きい。</p>	<p>公営からの移行の場合、保育士等の大幅な交代により一時的に保護者、園児が戸惑う懸念があること。</p> <p>施設の所有者が民間となるため、継続性・安定性のリスクは残る。</p>

公設公営、公設民営、民設民営の手続き等の違いについて

項目	公設公営	公設民営	民設民営
①入園の申込	新規の場合は市へ直接入園申込書を提出、継続の場合は園に提出し、園からこども課（支所含）へ送達。	同左	同左
②支給認定 （保育の必要性）	入園申込後、市から保護者へ支給認定証を送付する。	同左	同左
③施設の 利用調整・承諾	入園申込後、市で入園調整を行い、入園する園を決定し、市から保護者へ施設の入園承諾書を送付する。	同左	同左 ※ただし、認定こども園、地域型保育は、市で入園調整を行い、市から保護者へ施設の利用調整結果通知書を送付の後、施設と直接契約を結ぶ。
④入園説明会	各園で実施する。	同左	同左
⑤保育料	市で算定・決定し、保護者へ通知する。保育料は市へ納入する。	同左	市で算定・決定し、保護者へ通知する。納入先は、保育園は市へ納入し、認定こども園や地域型保育事業は施設へ納入する。
⑥支給認定 の変更	園又は市へ変更申請書を提出し、市から保護者へ決定通知書を送付する。	同左	同左
⑦退園届など 各種届出	園又は市へ提出する。	同左	同左
⑧保育士の 配置基準	厚生労働省令により定められている。保育士1名に対して0歳児3名以内、1歳児6名以内（市独自基準は4名以内）、2歳児6名以内、3歳児20名以内、4歳以上30名以内	同左	同左
⑨通園バスな どの実費負担	村上市の場合、通園バスは無料、3歳以上児の副食費は4,500円、行事の写真代などは実費負担。	同左	実費負担については、施設で決定し徴収する。